

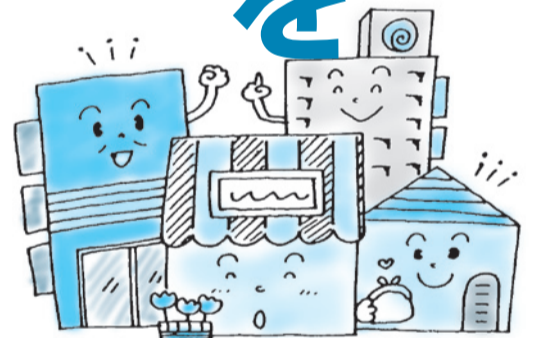
23区中16区で
発行されています



プレミアム付き商品券
実施区

生活支援と商店街応援のために

プレミアム付き商品券を
新宿区でも実現を！



プレミアム付き商品券は、販売価格に数%金額を上乗せした商品券です。例えば、10%の上乗せ(プレミアム)なら、1万円が1万1000円分の商品券が購入できるので、区民の家計は助かりますし、利用を区内中小商店に限定すれば地域経済の活性化に大変有効です。今年度は全国698自治体、東京23区内でも16区、7割の区で発行されています。(地図参照)

あざみ民栄議員の代表質問で、先日区と区商店会連合会が実施した「新宿応援セール」に続く商店街支援策として、プレミアム付き商品券の発行を強く求めました。

これに対し区長は「プレミアム付き商品券という方法にとらわれず、実効性のある支援策を商店会の方々と検討し実施する」と答弁しました。

新宿区でプレミアム付き商品券が一日も早く発行されるよう日本共産党区議団は引き続き奮闘します。



あざみ 民栄

市谷加賀町2-6-1 D-302
電話 090-1802-4520



川村のりあき

西落合1-32-18
電話 090-9330-9004



田中のりひで

上落合1-1-15-302
電話 080-5483-5516



あべ 早苗

新宿7-16-13
電話 090-4015-8151



近藤 なつ子

戸山1-16-16-310
電話 090-4849-3227



松ヶ谷まさお

山吹町333カ-ネワセダ401
電話 090-5579-9335



雨宮たけひこ

左門町12 ライジングプラザ5A
電話 3341-0634



沢田 あゆみ

西早稲田2-19-1共美ビル101
電話 090-3088-9591

各区議は、定例の法律・くらしの相談会を無料で開催しています。お気軽にお問合せください。

日本共産党
新宿区議団ニュース

2009年7月号
発行●日本共産党新宿区議団／新宿区歌舞伎町1-4-1
TEL 03-5273-3551 FAX 03-3200-1474
ホームページ <http://www.jcp-shinjuku.com>

ご意見・ご要望をお寄せください。
メール●info@jcp-shinjuku.com
各区議のホームページやEメールも
区議団のホームページからリンクできます



共産党新宿区議団

検索

新型インフルエンザ対策の強化を



今回の新型インフルエンザで、今後検討すべき多くの課題が明らかになりました。

第1に、医療機関との連携と支援についてです。日本感染症学会は今回の事態の提言で「流行拡大期には、自分の診療所ではインフルエンザの診療は行わない、とするのはほとんど不可能であり、発熱の有無で時間帯を分けて診察したり、医師会を中心として近隣の医療機関が時間を分けて分担したりするなどの方策が効果的」と指摘しているように、すべての医療機関に患者が受診することを想定した対策が必要です。

そこで、あざみ議員は①「新宿区でも医療機関と一体となって直ちに対策を策定すべき」、②「特に医療機関にマスクや防護服など必要な支援を」、③「診療で感染した医師やスタッフへの補償制度への創設を国に求めるべき」と質問しました。

びみの減量・リサイクルの徹底を

●新分別の啓発活動の徹底を

あざみ議員は、新宿区の「ごみ半減・リサイクル倍増」の目標達成のためには、35年ぶりに変更のあった分別方法について、流動人口が多い新宿区では、小さな単位で説明会を開く計画を持つなどの啓発活動を強化すべきと質問しました。区長は「啓発については、広報特集号やホームページなどで徹底に努める」としましたが、説明会については答弁しませんでした。

●生ごみ対策を

また、可燃ごみの約40%を占める生ごみの対策の1つとして、一般家庭の生ごみの減量も大切です。大半が水分の生ごみは燃やすのに多くのエネルギーが必要で焼却炉も傷めます。そこであざみ議員は、「区が生ごみ処理機への助成を行い、バイオ式だけでなく乾燥式も助成すべき」と求めました。区

区長は①「医師会や区内の病院、関係機関等で構成する『新宿区新型インフルエンザ対策連絡会』をつくり、この間協議してきた。今後も意見を聞き8月に『計画』を策定したい」、②「随時必要数を調査した上で、発熱外来を予定している医療機関に配付する」、③「国の補正予算でついた『交付金』を活用できると示したので、現時点では、国に求めません」と答弁しました。

第2に、あざみ議員は、保健所の体制について「発熱相談センターでの対応、地域の医療機関との連携などネットワークを構築などのためにも職員体制を強化するよう見直すべき」と質問。区長は、突発的に多くの人手を要する事態になったことを踏まえ「『新宿区新型インフルエンザ対策本部』の中で整備」と答弁。

第3に、あざみ議員は「マスクを区民のために備蓄するか、流通ルートを確認するなどの対策を」と質問。区長は「区民には備蓄として備えを呼びかけてきました。区の備蓄は区民への配布用ではないので、マスクの流通が安定するよう国、都にはたらきかけます」と答弁しました。

長は「助成制度については費用対効果を考慮し、今後の研究課題とします」と答弁しました。

●雑紙リサイクルの促進を

可燃ごみのなかで、2番目に多く約30%あるのが紙ごみであり、新宿区は、新聞紙などは資源として回収していますが、「紙リサイクルマーク」がある、ティッシュやお菓子などの箱、雑紙については区のパフレットにも記載がなく、多くの区民は資源と考えていないと指摘。あざみ議員は、「紙リサイクルマーク」について周知し、資源回収されるよう工夫を要望しました。区長は「紙製容器包装に使用される識別マークを今後作成するパフレットなどで周知していく」と答弁しました。

その他、新宿区でも廃食油を回収・資源化し、生成燃料で公用車や清掃車を走らせるよう求めました。

沢田あゆみ 議員の一般質問



不況の波は、子育て中の世帯にも押し寄せ、特に昨年の後半から経済状況が急激に悪化し、教育に係る経済的支援を強めていく必要があります。

就学援助の充実を

区立小中学校における就学援助の認定率は、都心区では最も高い数字を示し、中学校は今年度3割を超え、更に増加の傾向を示しています。

新宿区の就学援助では小中学校とも卒業アルバム代は一律6600円の支給ですが、アルバム代は学校の規模によっても違い、9000円〜2万円を超えるような実態です。23区で実費または新宿よりも高い区が10区です。そこで沢田議員は「実費を支給すべき」と要求しましたが、教育委員会は「考えていない」と答弁。沢田議員は重ねて「実態と支給額が乖離しているので額の引き上げを」と求めました。

また中学校では約6万円にもなる修学旅行等の費用が就学援助では実施後に支給され

るため、一旦は自分で払うことの大変さを取り上げました。千代田区では、7月に概算支給し年度末に精算する方法であることを紹介し、沢田議員は「支払方法の改善を」と迫りました。教育委員会は、6月初旬に実施する学校は困難だが、「それ以降の学校については検討する」と回答。

また、就学援助の周知については、年度途中でも行うべきとの質問に「年度途中の広報掲載についても検討し、周知の一層の充実に努める」と答弁しました。

奨学金制度の更なる改善を

「新宿区奨学資金」については、わが党はこれまでも改善を求めており、昨年度は募集を1回から2回に改善し、2次募集で救われた子がいました。

現在のような景気動向が続く限り、今後も奨学金の需要が増えることは必至です。沢田議員は「募集枠を拡大すべき」と質問。教育委員会は「予算の範囲内で必要に応じて追加募集を検討」と答弁。

また、東京都の育英資金が今年から私立高校の貸付月額が3万円から3万5000円に引き上げられたことを指摘し、「区の奨学金も都並みに引き上げるべき」と質問。教育委員会は「東京都の改定を踏まえ今後検討」と答弁し



借換融資制度の実施を

懸命に踏ん張っても経営を維持することが困難な中小企業が生き残るには、毎月の返済額を減らす借換融資制度が求められています。

前定例会で区長は、すでに実施している江戸川区を調査し、検討する旨の答弁しています。あざみ議員は、検討状況や江戸川区を「調査された上での評価と今後の検討のご予定」について

問いました。

区長は「他の自治体の借換制度の仕組みについて研究をしています。江戸川区とは、金融機関が融資申込みを代行する等、新宿区とは手続き方法が異なり、関係機関との細かな調整が必要だと考えます」と答弁しました。

具体的に借換融資を実施するには、都制度による融資との関係を整理しな

貧困が広がる中

低所得者の健康を守る無料低額診療事業の拡充を

最近注目されている無料低額診療（*）事業について、国は1980年代以降「必要性が薄らいでいる」とし、新規拡大を抑制してきましたが、昨年9

月わが党の小池晃参議院議員の質問に対し「低所得者に対する必要な医療を確保する上で重要」と答弁したことをきっかけに全国で新規に事業を開始し

くてはなりません。あざみ議員は「東京都との話し合いはされているのか」「実施に向けた準備作業は始めているのか」と質問しました。区長は、現在都とは話し合いは行っていないが「その事前作業として、東京信用保証協会との協議を進め」「今後は都や各金融機関と調整し、新宿区の現状に即した制度の創設に向け検討する」と答弁しました。

ています。ところが東京都は事業拡大に否定的で届出をしても認可していません。

そこで、あざみ議員は、区民が利用できるように制度周知の徹底や、都が積極的に認可をするよう区が働きかけることを要望しました。区長は制度のあり方について否定的な国や都の意向を示した上で「区として生活に困窮した方の医療の確保に努めるとともに、この事業については国や都の議論の行方を見極める」とだけ答弁しました。

新しい委員会配置になりました

◎=委員長、○=副委員長 △=理事

常任委員会

- 総務区民委員会
川村のりあき◎
沢田あゆみ
- 福祉健康委員会
あべ早苗◎
近藤なつ子
- 環境建設委員会
田中のりひで○
あざみ民栄
- 文教委員会
松ヶ谷まさお○
雨宮たけひこ

特別委員会他

- 防災等安全対策特別委員会
近藤なつ子○
田中のりひで
あべ早苗
- 自治地方分権特別委員会
あざみ民栄 △
川村のりあき
- 議会行財政改革特別委員会
雨宮たけひこ◎
松ヶ谷まさお
沢田あゆみ
- 議会運営委員会
あざみ民栄○
田中のりひで

*無料低額診療事業とは…

経済的な理由で医療を受ける機会が奪われないようにすることを目的に1951年から実施されている事業で、都道府県などが認可した医療機関が無料または低額で患者を診療する代わりに法人税や固定資産税が減免される制度。

2006年度は、全国263の医療機関で延べ618万人以上が利用。新宿区内は聖母病院1ヶ所。福祉事務所が紹介したケースは区外を含め48件。

松ヶ谷まさお 議員の一般質問



ました。また、申込みに必要な、連帯保証人の要件について両親以

外に見つからない時には、「相談に応じると募集案内で周知」と教育委員会は答弁しました。

牛込地区学校適正配置の見直しを

牛込地区の統合の対象とされる4校（江戸川、津久戸、富久、天神の各小学校）のうち3校が、「統合反対」という結論を出しているにもかかわらず、教育委員会は、引き続き統合をすすめるようとしています。

松ヶ谷議員は「統合する場合の条件としてその対象となったPTAの合意が大前提とするならば、適正配置は中止すべき」と迫りますが、教育委員会は、「対象校の保護者のみなさまに引き続き統合に向けて理解をもとめていきます」と適正配置計画の中止を拒否しました。

また、松ヶ谷議員は江戸川小学校では、これまで以上にPTAなど学校関係者が一体となり、学校を守り育てる取り

学校選択制についての検証と見直しを

学校選択制について検証をおこない適切な運営を図るとしている教育委員会に、松ヶ谷議員は「大規模校と小規模校の児童・生徒数の格差の一層の拡大をどう見直すのか。学校選択制を見直し、児童・生徒数の適正配置を」と質問しましたが、「学校選択制導入により大きな変化が発生したとは考えていない」「直ちに制度を見直すことは考えていない」と答弁し、児童・生徒数の格差是正についてはコメントしませんでした。

また「とりわけ牛込地域で幅広く聞く機会をもうけるべき」との質問に、教育委員会は「選択制導入から期間が経過しており、広く意見を聴く方法を検討しているところ」と回答しました。

保育園の待機児童解消は待ったなし

今年4月1日の待機児は新定義(*1)で70人、旧定義(*2)では、145人、昨年60人を上回りました。6月1日はすでに新定義で108人、旧定義で166人で、待機児童解消は待ったなしの課題です。あざみ議員の代表質問でもとりあげました。



*1：区立保育園・私立認可保育園・保育室・家庭福祉員・認証保育所に入園できない児童
*2：区立保育園・私立認可保育園に入園できない児童。

区有施設を活用した認可保育園分園や保育室を早急に設置を

区は今年度、信濃町保育園分園で50名の定員拡大、東五軒町保育園分園建設で2011年に、80名の定員拡充などをすすめています。いま現在保育園に入りたくても入れない状況を解決しなくてはなりません。

あざみ議員は、江東区が保育室を小学校内に2カ所に整備し、保育士等の資格を持ち、区

の養成研修を受けた保育員が保育を行っていることをし、「新宿区も、保育施設としての利用が可能な区有施設、例えば、学校や幼稚園の空き教室等を活用し、認可保育園分園や区立保育室を設置する」よう提案しましたが、区長は「考えていない」との答弁でした。

保育室や認証保育所の保育料助成を増やせ

ある3人の就学前のお子さんを抱える方は、1人は区立園に入れましたが、2人は入れず認証に預けようとしたら、2人合わせて13万円もの保育料になり、助成が4万円出ても毎月9万円払うのは無理ということで預けるのをあきらめたというのです。

現在、認証保育所、保育室、家庭福祉員を

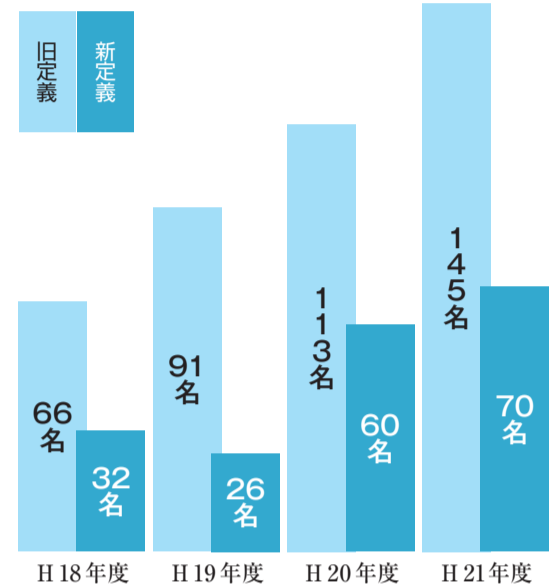
利用する区民の保育料負担軽減のため、月額で認証は2万円、保育室1万2000円、家庭福祉員4500円が助成されていますが、他区のように所得に応じて更に助成を増額をすること求めました。区長は、「保育料検討の中で視野に入れて参りたい」と答弁がありました。

一定の基準を満たした認可外保育施設利用者に保育料を助成せよ

待機児の中には、やむなく認可外保育施設であるベビーホテルに預けられているお子さんが相当数に上ることが推察されます。「同じ待機しているのに認証に預けていれば助成がで、私たちにはでない」との声も伺います。認

可保育園が不足し待機児が発生しています。あざみ議員は、やむなくベビーホテルに預けている方にも、認証保育所等と同様に、保育料を助成することを検討すべき質問しましたが、区長は「考えていない」との答弁でした。

認可保育園の待機児童数推移



認可外保育所も4月でかなりいっぱい

	定員数	入所数
保育室	4所77名	71名(17)
家庭福祉員	5人17名	15名(0)
認証保育所	8所326名	301名(71)

※入所数の()内は区外の人数です。
※他に、ベビーホテルという都に届出だけしている施設が、09年4月現在19カ所あります。

高齢者の医療費負担

なんとがして！

あざみ議員は「脳梗塞を患い、命は助かったものの差額ベッド代が1日1万円とられる。在宅介護も困難だし、介護など施設では費用が支払えそうもないし、親子共々倒れそう」など医療費の負担が増え、高齢者とその家族に大きな影響を与えていることを紹介し、区長にこの実態について「どう思うか」と質問。

区長は実態についてはコメントせず、「将来にわたり持続可能な医療保険制度とする必要があったと認識している」と制度を容認する答弁をしました。

今の深刻な実態と将来への不安に行政として最優先に応えるために、国に対しては、社会保障削減政策を転換し、窓口での医療費負担を軽減するよう求めるべきと質問。そして、かつて医療費の無料化を実施していた東京都は、65歳以上の方へ医療費を助成するマル福制度をやめています。都に対し75歳以上の医療費を無料、65歳から74歳までは1割負担にするよう求めるべきと質問しました。

区長は「高齢者の方も所得に応じて負担をお願いすることはやむを得ない」とし、国への質問には答えず、都に求める気がないと答弁しました。

区の入院時負担軽減支援金を65歳以上に拡大し、金額の引き上げを！

区長はこの要求に対し、昨年度から後期高齢者医療制度が実施され、「75歳以上の方が新たに保険料を負担するなど、医療にかかる経費が今後とも増加する状況を踏まえて行ったもの」なので、年齢も金額も拡大は考えていないと答えています。

●肺炎球菌ワクチンの保険適用を国に働きかけて

糖尿病や心臓病など慢性疾患のある高齢者が肺炎を併発し死に至ることがよくあります。「肺炎」は日本人の死亡原因の第4位で、最も多いのが肺炎球菌によるものです。

免疫力が低下している高齢者があらかじめワクチンを接種すれば5年以上免疫効果が持続すると報告をされているいますが、日本での接種率は2%程度です。あざみ議員は「まずはワクチンの保険適用を国に働きかけて」と質問し、区長は「法定予防接種への位置づけなど国に働きかけを検討」する旨の回答をしました。

●肺炎球菌ワクチン接種に区の助成を！

あわせて、あざみ議員は約8000円もするワクチン接種に渋谷区は全額、千代田区は半額を助成し、豊島区・港区でも今年から助成が開始されるなど、党区議団の調査で23区中7区が取り組んでいることを紹介し、「新宿でも助成を」と質問。

区長は「高齢者に対する他のワクチン等の助成のあり方なども勘案しながら検討」と答弁しました。